埼玉新
（第3種郵便物認可）

・1％増の1662億1400万円で、過去最高を記録した。

2店舗を閉店したが、新規に4店舗を出店。売り場面積が増加したことに加え、家具・ホームファッション用品はダイニング家具やリビング家具が好調に推移。ホームセンター用品はDIY用品や家庭

0万円だった。

15年8月期は売上高1686億5千万円（前期比1・5％増）、純利益103億円（9・7％増）を見込む。

また元埼玉弁護士会会長の海老原夕美氏＝弁護士＝を社外取締役に、岡野恭明執行役員人事部長を取締役人事部長にする人事も発表した。いず

行田の自動車関連部品会社

燃料漏れ防止に効果

トラック用キャップ発売

自動車関連部品などを開発・販売するセンターインコーポレーション（行田市、仲内隆夫社長）は、トラック燃料タンク給油口からの軽油漏れ防止に優れる新型給油口キャップ「ナイスキャップ」の販売を始めた。仲内社長（63）は「燃料価格高騰に苦しむトラック運送業界への燃料コスト低減策として提案したい」と普及に意欲をみせる。

トラックの給油口キャップは、タンクを蓋（ふた）するほかに、軽油が気化して膨張するのを防ぐため、排出を促す弁のような役割も果たす。このため、給油口キャップには気化した軽油を外気に逃がす隙間や穴がある。だが傾斜した道や凸凹道を走行する際に、揺れで軽油が漏れ出てしまうのがつきもの。燃料の損失は国内全体で年間数万キロリットルに達するという試算結果もある。

食品を扱う市場や小売店の中には衛生上、軽油漏れしているトラックの入場を禁じるケースもある。発火の危険性もあり、給油口キャップに軍手を被せて漏れた軽油を染み込ませるトラックも多い。

こうしたことから、国内のエンジニアリング会社と協力し、新発想で商品化したのが「ナイスキャップ」。従来品に比べ2倍の厚みが、その機能性を物語る。

内部は、ラムネビンのビー玉のような小さな金属ボールが入っていて、気化した燃料を排出する一方、揺れで外部に漏れ出そうとする軽油を防ぐ仕組みになっている。従来のキャップには無い吸収用スポンジも内蔵し、燃料が漏れだすのを防ぐ。

燃料気化を厳しく規制する動きもある米国での特許も取得済だ。安価な中国製が約30％の防止率に比べ、約98％の防止率があるという。

「行田から世界に向けて発信して、地球規模で燃料の無駄を減らせれば」と仲内社長。国内外のトラックメーカーや業界団体への提案を重ねるほか、悪路や傾斜地で使われる建設機械や農林業機械への応用も進めている。

防犯効果の高いカギ付きで9千円（税別）。問い合わせは同社（☎048・553・1887）へ。

（大内隆顕）

軽油漏れ防止に優れるナイスキャップを発売した仲内隆夫社長

従来の給油キャップ（左）に比べ軽油漏れを低減する機能が内蔵されたナイスキャップ

職場定着支援

全国初の協定

埼玉労働局と県雇用対協

埼玉労働局と県雇用対策協議会は14日、若者や障害者らの職場定着支援などに取り組む協定を締結した。同局によると、労働局と民間団体が就職支援協定を結ぶのは全国で初めてという。

後、ハローワーク職員が同協議会の会員企業を訪問して若者らの悩み相談などを受けるほか、職場実習の受け入れや定着支援に必要な情報共有などをしていく。

厚生労働省によると、2010年3月卒業の学生らの離職率（就職後3年以内）は高校、短大卒が約4割で、大学

た。

協定書を締結した埼玉労働局の阿部充局長と県雇用対策協議会の石川貞夫会長（右）＝14日午後、さいたま市中央区の埼玉労働局

（中島利昌）

情報クリップ

◆信金職員が地元をPR

国の地方新聞社でつくるインターネット通販サイト「47CLUB（よんななクラブ）」は14日、全国の信用金庫による商談会イベントが東京で開かれるのに合わせ、信金職員が地元の名所などを紹介する特設サイトを開設した。

イベントは「信金発！地域発見フェア」で、11月12～13日に東京ドームで開かれる。各地の信金が推薦する企業約600社が参加し、販路の拡大や異業種の連携に関する商談を行う。一般の来場者向けに、ショーや来

6期連続でプラス

埼玉りそな産業経済振興財が7月に実施した県内の企業営動向調査によると、国内景BSIはプラス15となり、前の4月調査（プラス31）から悪化した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、生や消費に弱い動きがみられたただ、落ち込みは想定を下回り6期連続のプラスとなった。

国内景況BSIは、国内景が「上昇」したとみる企業から、「下降」したとみる企割合を引いた数値。「上昇」25％、「下降」は10％でBSはプラス15となり、前回見通のマイナス5に比べると、落込み幅は予想を下回った。

同財団は「消費増税の影響想定内という声が多いが、こ

振興協会（松澤博
は、冒頭、同協会の
「20年の東京五
ターカー（中央
インフラ整備で
果物が予想される
適正な処理は、
ともに環境産業の
目指そう」と呼び
講師にTMI総
の北島隆次弁護士
業廃棄物指導課の
招き、産業廃棄物